

平成 18 年 9 月 8 日

各 位

会社名 株式会社船井財産コンサルティング  
代表者名 代表取締役社長 平林 良仁  
(コード番号 8929 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役  
兼執行役員管理部長 中塚 久雄  
(TEL 03-5321-7020)

(訂正) 平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結) ならびに

個別中間財務諸表の概要に関する一部訂正について

平成 18 年 8 月 3 日に開示いたしました「平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結) ならびに個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

1. 平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結) 1 ページ

【訂正前】

1. 平成 18 年 12 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	19,268	4,382	22.5	<u>165,278</u>	<u>72</u>
17 年 6 月中間期	11,366	3,532	31.1	269,580	85
17 年 12 月期	14,535	3,732	25.7	142,418	27

【訂正後】

1. 平成 18 年 12 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	19,268	4,382	22.5	<u>165,215</u>	<u>45</u>
17 年 6 月中間期	11,366	3,532	31.1	269,580	85
17 年 12 月期	14,535	3,732	25.7	142,418	27

2. 平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結) 10 ページ

【訂正前】

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,284 百万円となりました。(前中間連結会計期間は 448 百万円の資金を使用しました。)

これは、主として、税金等調整前中間純利益が 1,165 百万円、販売用不動産の減少による収入 695 百万円、預かり保証金の増加 134 百万円などの収入があったものです。なお、法人税等の支払額は 335 百万円となりました。

## 【訂正後】

## (2) 財政状態

## ① キャッシュ・フローの状況

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,284百万円となりました。(前中間連結会計期間は448百万円の資金を使用しました。)

これは、主として、税金等調整前中間純利益が1,197百万円、販売用不動産の減少による収入695百万円、預かり保証金の増加134百万円などの収入があったものです。なお、法人税等の支払額は335百万円となりました。

## 3. 平成18年12月期 中間決算短信(連結)18ページ

## 【訂正前】

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		698,917	<b>1,165,306</b>	1,075,159
減価償却費		19,086	20,039	42,577
貸倒引当金の増減額(△:減)		60	△1,095	1,156
退職給付引当金の増加額		2,271	1,411	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		27,538	5,998	55,076
受取利息及び配当金		△321	△1,470	△899
支払利息		34,960	73,414	100,844
社債発行費		52,550	33,079	89,950
持分法による投資利益		△14,014	△11,468	△33,720
固定資産売却益		—	—	△584
固定資産除却損		—	1,882	20,964
関係会社株式売却益		—	—	△4,189
関係会社株式売却損		—	14,635	11,906
投資有価証券売却益		—	△3,750	—
投資有価証券評価損		—	—	11,999
売上債権の増加額		△91,465	△256,481	△45,145
販売用不動産の増減額(△:増)		△1,225,102	695,011	△5,064,573
買取債権の増加額		—	△110,003	△172,005
仕入債務の増加額		19,219	5,933	39,483
預り保証金・敷金の増減額(△:減)		△52,878	134,181	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		—	99,644	279,291
その他		346,852	△173,439	471,611
小計		△182,325	1,692,831	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		768	1,470	899
利息の支払額		△43,076	△73,515	△108,516
法人税等の支払額		△224,265	△335,878	△383,626
営業活動による キャッシュ・フロー		△448,899	1,284,907	△3,513,789

## 【訂正後】

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		698,917	<b>1,197,728</b>	1,075,159
減価償却費		19,086	20,039	42,577
貸倒引当金の増減額 (△: 減)		60	△1,095	1,156
退職給付引当金の増加額		2,271	1,411	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		27,538	5,998	55,076
受取利息及び配当金		△321	△1,470	△899
支払利息		34,960	73,414	100,844
社債発行費		52,550	33,079	89,950
持分法による投資利益		△14,014	△11,468	△33,720
固定資産売却益		—	—	△584
固定資産除却損		—	1,882	20,964
関係会社株式売却益		—	—	△4,189
関係会社株式売却損		—	14,635	11,906
投資有価証券売却益		—	△3,750	—
投資有価証券評価損		—	—	11,999
<b>匿名組合等損益分配額</b>		<b>—</b>	<b>△32,422</b>	<b>—</b>
売上債権の増加額		△91,465	△256,481	△45,145
販売用不動産の増減額 (△: 増)		△1,225,102	695,011	△5,064,573
買取債権の増加額		—	△110,003	△172,005
仕入債務の増加額		19,219	5,933	39,483
預り保証金・敷金の増減額 (△: 減)		△52,878	134,181	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		—	99,644	279,291
その他		346,852	△173,439	471,611
小計		△182,325	1,692,831	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		768	1,470	899
利息の支払額		△43,076	△73,515	△108,516
法人税等の支払額		△224,265	△335,878	△383,626
営業活動による キャッシュ・フロー		△448,899	1,284,907	△3,513,789

4. 平成 18 年 12 月期 中間決算短信（連結）25 ページ

【訂正前】

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）
（中間連結貸借対照表） 投資その他の資産は、前中間連結会計期間においては、一括して掲記しておりましたが当中間連結会計期間において投資有価証券が総資産の 100 分の 5 以上となったため、投資有価証券を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券は、 <b>4,638 千円</b> であります。	（中間連結貸借対照表） 関係会社株式は、前中間連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において関係会社株式が総資産の 100 分の 5 以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における関係会社株式は、114,125 千円であります。	—

【訂正後】

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）
（中間連結貸借対照表） 投資その他の資産は、前中間連結会計期間においては、一括して掲記しておりましたが当中間連結会計期間において投資有価証券が総資産の 100 分の 5 以上となったため、投資有価証券を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券は、 <b>44,638 千円</b> であります。	（中間連結貸借対照表） 関係会社株式は、前中間連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において関係会社株式が総資産の 100 分の 5 以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における関係会社株式は、114,125 千円であります。	—

5. 平成 18 年 12 月期 中間決算短信（連結）26 ページ

【訂正前】

注記事項

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

※記載洩れがございました。

【訂正後】

注記事項

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式 数	当中間連結会計期間増加株 式数	当中間連結会計期間減少株 式数	当中間連結会計期間末株 式数
普通株式（株）	26,206	—	—	26,206

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 25 日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	利益剰余金	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

6. 平成18年12月期 中間決算短信(連結)27ページ

【訂正前】

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,389千円	1年内 4,120千円	1年内 4,574千円
1年超 11,718	1年超 10,711	1年超 12,738
合計 16,108	合計 14,832	合計 17,125

【訂正後】

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,389千円	1年内 4,120千円	1年内 4,574千円
1年超 11,718	1年超 10,711	1年超 12,738
合計 16,108	合計 14,832	合計 17,313

7. 平成18年12月期 中間決算短信(連結)32ページ

【訂正前】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産 269,580円85銭	1株当たり純資産 165,278円72銭	1株当たり純資産 142,418円27銭

【訂正後】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産 269,580円85銭	1株当たり純資産 165,215円45銭	1株当たり純資産 142,418円27銭

8. 平成18年12月期 中間決算短信(連結)35ページ

【訂正前】

5. 生産、受注及び販売の状況

(2) 販売実績

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
野田 享一	1,636,724	29.1	—	—
株陽栄ハウジング	697,538	12.4	—	—
日建不動産(株)	—	—	1,988,400	30.2
東京四谷・京都五条任意組合	—	—	1,954,527	29.6

【訂正後】

(2) 販売実績

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株モリモト	1,636,724	29.1	—	—
三光ソフラン(株)	697,538	12.4	—	—
日建不動産(株)	—	—	1,988,400	30.2
東京四谷・京都五条任意組合	—	—	1,954,527	29.6

9. 平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要 37 ページ

【訂正前】

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		631,409		502,283		583,878	
(2) 長期営業目的投資有価証券		—		562,645		—	
(3) 関係会社株式		223,000		433,912		422,412	
(4) 関係会社出資金		—		1,221,073		—	
(5) その他		179,560		223,969		<b>622,114</b>	
投資その他の資産合計		1,033,969		2,943,884		1,628,405	
固定資産合計		1,294,412	12.1	3,174,884	21.1	1,871,397	14.0
資産合計		10,723,728	100.0	15,026,420	100.0	13,359,913	100.0

【訂正後】

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		631,409		502,283		583,878	
(2) 長期営業目的投資有価証券		—		562,645		<b>406,445</b>	
(3) 関係会社株式		223,000		433,912		422,412	
(4) 関係会社出資金		—		1,221,073		<b>16,000</b>	
(5) その他		179,560		223,969		<b>199,669</b>	
投資その他の資産合計		1,033,969		2,943,884		1,628,405	
固定資産合計		1,294,412	12.1	3,174,884	21.1	1,871,397	14.0
資産合計		10,723,728	100.0	15,026,420	100.0	13,359,913	100.0

## 【訂正前】

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△32,757	△32,757	△32,757
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	-	400,000	△400,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	<b>2,281,105</b>	3,962,088

## 【訂正後】

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△32,757	△32,757	△32,757
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	-	400,000	△400,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	<b>2,281,005</b>	3,962,088

11. 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要 44 ページ

【訂正前】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,907,541<b>百万円</b>であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

【訂正後】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,907,541<b>千円</b>であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

以上